

「平成20年度宮城県内の主要事業実績(国土交通省)」

資料9

団体名:国土交通省(東北地方整備局・東北運輸局)

団体名	NO	事業名	事業主体	平成20年度 事業概要	平成20年度実績	該当施策番号	関連HP等
東北地方整備局	1	石巻港雲雀野地区防波堤(南)	東北地方整備局	防波堤(南)本体工、基礎工等	平成20年度末時点 1,740m供用済(平成19年度末 1,660m供用)		東北地方整備局
	2	仙台塩釜港(仙台港区)中野地区岸壁(-10m)(改良)	東北地方整備局	岸壁地盤改良工、付帯工等	平成20年度完了		〃
	3	仙台空港耐震化整備事業	東北地方整備局	地盤改良工等	B誘導路の地盤改良		〃
	4	常磐自動車道(新地～山元)	東日本高速道路(株)	(延長 16km) 用地買収着手	(延長 16km) 用地買収着手		〃
	5	常磐自動車道(山元～亘理)	東日本高速道路(株)	(延長 12km) 橋梁工事、施設整備推進	(延長 12km) 橋梁工事、施設整備推進		〃
	6	一般国道6号 仙台東部道路(仙台港IC(仮称))	東北地方整備局	(仙台港IC(仮称)) 用地買収、改良工事推進	(仙台港IC(仮称)) 用地買収、改良工事推進		〃
	7	三陸縦貫自動車道 一般国道45号 桃生登米道路	東北地方整備局	(延長 13.8km) 改良、橋梁、舗装工事推進 平成20年度供用予定(L=9.6km)	平成21年3月22日 桃生津山IC～登米IC間L=9.6km供用により全線13.8kmが供用		〃
	8	三陸縦貫自動車道 一般国道45号 登米志津川道路	東北地方整備局	(延長 16.1km) 用地買収、改良、橋梁工事推進	(延長 16.1km) 用地買収、改良、橋梁工事推進		〃
	9	三陸縦貫自動車道 一般国道45号 本吉気仙沼道路	東北地方整備局	(延長 7.1km) 用地買収着手	(延長 7.1km) 用地買収着手		〃
	10	三陸縦貫自動車道 一般国道45号 唐桑道路	東北地方整備局	(延長 3.0km) トンネル、橋梁工事推進	(延長 3.0km) トンネル工事推進、橋梁工事完了		〃
	11	一般国道47号 仙台北部道路	東北地方整備局	(延長 13.5km) 改良、橋梁工事推進	(延長 13.5km) 用地買収、改良、橋梁工事推進		〃
	12	一般国道4号 富谷大和拡幅	東北地方整備局	(延長 13.3km) 改良、橋梁工事推進	(延長 13.3km) 改良、橋梁工事推進		〃
東北運輸局	13	「国分町3Way」方式(美味し街の伊達な乗り場)プロジェクト	仙台市中心部タクシー交通問題対策協議会	警察の協力により交差点付近を除いた部分について駐車禁止を解除すること等により、タクシーを一列に並ばせる。さらに、業界が自主規制を強化して、国分町通への進入規制を行う。	事業費 6,000千円 (事業概要に沿って実施を図った。)	2	
	14	「ビジット ジャパンキャンペーン」外国における旅行博への出展等事業	東北運輸局 宮城県 山形県 青森県 岩手県 東北観光推進機構 栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会(栃木県・福島県・宮城県・山形県)	・韓国での旅行会社への観光説明プロモーション ソウル市内において現地旅行会社50～60社を招請し、宮城・山形両県から30社～40社の民間ホテル関係者の参加を図り観光セミナー及び商談会を行う。 ・香港/中国(広州)での誘客プロモーション 香港及び広州の旅行会社を対象に、観光説明会、商談会等を実施し、本テーマ地区の観光資源の売り込みを行い、当該地域への旅行商品造成を働きかける。 民間観光施設者主体で40名程度のミッション派遣団を派遣。 ・中国(大連)・東アジア国際旅行博2008(EAITF2008)出展に伴う情報発信 当該旅行博に出展し東北の観光資源を情報発信するとともに、旅行商品造成に向けた商談会・観光セミナーを実施する。	商談会・観光セミナー 現地参加者:68社 観光説明会・商談会 現地参加者 広州:46社 香港:45社 ブース来場者 5,000名 アンケート200名 事業費 5,804千円	2	

団体名:国土交通省(東北地方整備局・東北運輸局)

団体名	NO	事業名	事業主体	平成20年度 事業概要	平成20年度実績	該当施策番号	関連HP等
東北運輸局	15	「ビジット ジャパンキャンペーン」 外国旅行会社・マスコミの招請事業	東北運輸局 宮城県 山形県 JR東日本	<p>・台湾・マスコミの招請(宮城・山形・岩手訪日促進) 台湾をターゲットとして東北の観光資源の情報発信に積極的なマスコミのキーパーソンを招請する。視察対象は、日本三景の『松島』をはじめ、『秋保温泉』、『山寺』等の宮城・山形の観光素材とし鉄道ルートを中心に視察を行いこれらの情報発信を行う。</p> <p>・台湾・旅行会社等の招請 東北への旅行商品造成に積極的な旅行会社のキーパーソン及び東北の観光情報に関する情報発信に熱心なマスコミ関係者等を招請し、仙台市及び北東北の観光資源視察や商談会を実施する。 景観・歴史、温泉、食を核として、工芸製作や収穫等の体験も組み入れた新たな観光魅力も紹介する。</p> <p>・香港・マスコミ招請 2007年10月28日からの仙台ー香港便の就航により、秋～春先にかけての商品造成をねらい、香港の旅行雑誌等を扱うマスコミの企画担当者を招請し、現地視察・取材を行わせ、記事掲載につなげるによりPRと需要喚起を図る。紅葉、雪など香港市民にとって新鮮な東北の魅力もPR</p>	<p>媒体接触者数 台湾140,000人 現地旅行雑誌 2社 140,000部</p> <p>AGT 8社招請 媒体接触者数 2,560,000人</p> <p>メディア6社招請 媒体接触者数1,300,000人 仙台発着便のメリットを強調した東北エリアの観光・交通手段等を紹介することにより、旅行先としての認知度向上と旅行の具体的なイメージ醸成につなげる。</p> <p>事業費 4,501千円</p>	2	
	16	「ビジット ジャパンキャンペーン」 外国においての観光テレビ放送等宣伝事業	東北運輸局 栃木・南東北国際観光テーマ地区推進協議会(栃木県・福島県・宮城県・山形県) 東北観光推進機構	<p>・東北広域観光テレビ宣伝(香港・中国広州) 香港・広州をターゲットとしたテレビ宣伝事業を19年度に続き実施する。実施にあたっては、現地のテレビ局を招請し、東北に存在する観光施設等の中から現地のニーズにあった施設等のロケを行うとともに、テーマ別に区分し放送することにより現地で更なる知名度向上と誘客促進に資する宣伝事業を実施する。</p> <p>・台湾・観光テレビ放送等宣伝 東北地方における訪日市場で最も優良な台湾でのテレビを利用し、宣伝事業を実施する。 台湾のテレビ局の番組制作担当者を招請し、日本への関心を持つ台湾消費者を直接のターゲットに南東北を中心とした「東路～武家のロマン、日本のふるさと、自然と温泉との出会い～」のメインテーマの下、当該地域の特徴である次の4つの観光資源を取り入れた旅行番組を作成し、本地域の観光資源の魅力の情報発信するとともに旅行需要喚起を図る。</p>	<p>台湾TVで5回放送 延べ視聴者 576万人 香港はもちろんのこと、放映エリアである広州においても日本東北の観光に関するテレビ放映を行うことにより、東北の更なる知名度向上と誘客促進を図る。</p> <p>媒体接触者数2,000,000人 事業費 6,415千円</p>	2	
	17	観光圏整備事業	東北運輸局 東北地方整備局 伊達な広域観光推進協議会 構成市町村:仙台市、気仙沼市、登米市、大崎市、松島町、利府町、南三陸町、一関市、奥州市、平泉町	<p>地域の幅広い関係者が連携した地域の活性化の取組みを総合的かつ一体的に国が支援することにより、国際競争力の高い魅力的な観光圏の形成を促進する。</p>	<p>滞在促進に重点的に取り組む地区を整備することにより、2泊3日以上滞在型観光を目指す。 数値目標:平成20年から24年の5年間で観光客を500万人増やす</p> <p>事業費 25,400千円</p>	2	
	18	「ニューツーリズム創出・流通促進事業」実証事業	東北運輸局 鬼首を再発見する会 構成団体:鬼首温泉観光協会、鬼首温泉旅館組合、鬼首地域づくり委員会、NPO法人鬼首山学校、株式会社オニコウベ(株)JTB東北	<p>国内旅行需要拡大のため、地域資源を活用した体験型・交流型の新たな形態の旅行商品の創出と流通の促進を図る。 今年度の事業内容 鬼首温泉「キノコ採取とすすき野原」体験</p>	<p>モニターツアーの実施による新たなエコツーリズム旅行商品の造成化を図った。</p> <p>事業費 500千円</p>	2	http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanko/
	19	東北国際物流戦略チームの運営	東北地方整備局 東北運輸局 東経連	<p>東北港湾・空港の利用促進による効率的な国際物流の実現とそれに伴う東北の活性化</p>	<p>東北全体としてのポートセールス促進、東北のLCL輸送公開によるメリットのPR等</p>	5	
20	仙台北部中核工業団地等への企業立地に伴い発生する通勤等の公共交通利用の促進(エコ通勤の推進)	東北運輸局	<p>仙台北部中核工業団地において、公共交通機関の乗り入れと従業員のエコ通勤を推進する。以て、今後の企業誘致にあたり県内転入者に対し、居住地選択段階より効果的に交通手段に関する情報提供を行うなど、企業誘致PRの一環とするとともにマイカーからのCO2排出量の削減により経済活動と環境保全の両立を図る。</p>	<p>・工業団地立地企業及び従業員等に対するアンケート・ヒアリング調査を実施。 ・その結果を踏まえ、工業団地に適した「エコ通勤」推進施策について検討し、21年度に予定しているバス運行実証実験(案)を作成。</p> <p>事業費 3,500千円</p>	5		